

浅井将雄著「国債・税収 バランス改善を - 迫る財政破局 - 」

日本の針路、読売新聞 2010年5月21日朝刊を読む

## 迫る財政破局

- 1 .国内の個人金融資産による資金が、金融機関に滞留し国債を買う構図に、今のところ変化はない。日本の政府債務残高は国内総生産(GDP)比で約 200 %と、ギリシャよりもはるかに大きく、世界でも群を抜いている。それでも、日本の国債は、海外勢が 5 %程度しか持っておらず、たとえ海外勢が投資をやめても、それを補うだけの買い余力が国内にある。
- 2 .しかし不安材料もある。1990 年代に 10 %超あった貯蓄率がゼロに近づいている。団塊の世代が退職し、年金の支払いも増えてくる。年金資金は、保険も含め、国債の 3 ~ 4 割を保有し、市場を支えてきたが、年金が支出超になってくると、国債市場を支える力がなくなってくる。
- 3 .ここ数年、民間企業の預金の増加が著しく、その資金も国債に回っている。財務内容を改善するため、借入金を減らして自己資金をため込んでいるためだ。しかし、企業は投資をするのが本来の姿なので、ある段階で預金の増加も頭打ちとなる。
- 4 .日本にとって、より問題なのは、税収が大きく減り、それを国債増発でまかなっていることだ。91 年度に税収が約 60 兆円あったのに、今は 30 兆円台半ばしかない。税収が改善せず、今のペースで歳出が拡大すれば、2013、14 年ごろに、国債が下落(金利は上昇)する深刻な状況が来る可能性がある。ただ、民主党政権が、次の衆院選で消費税を争点にして新たな税収を担保できれば、危機は債務残高と個人金融資産がイコールになる 18 ~ 20 年までは、しのげるのではないか。
- 5 .社会保障と税負担を合わせた国民負担率は、スウェーデンやフランスが 6 割を超えるのに対し、日本は約 39 %にとどまっている。政治が税収増につながる方向に転換できれば、日本に財政再生のチャンスはある。日本の消費税率は、欧州連合(EU)各国が 15 %超なのと比べ、極めて低い。政治的な抵抗も大きいと思うが、どこかの段階で消費税率を上げる必要がある。例えば、毎年 1 %ずつ上げるようにすれば、経済に与える影響を減らせる。
- 6 .少子高齢化は止められない。国債発行と税収のバランスが崩れている構図を脱却する必要がある。政府が出そうとしている中期財政フレームで、税収確保にどう道筋をつけていくかが、当面のポイントになる。

## [コメント]

外国に国債をお願いする以外にない。その時国債の金利は上昇し、それをどう処理したら

よいのか。国債の価値はどうなるのか。物価はどうなるのか。国民の預金は、年金はどうなるのか。よく国民の一人ひとりが自分の頭で考え、今何をなすべきかを考えたい。キャプラ・インベストメント・マネジメント創業パートナー浅井将雄氏の発言は、日本人と日本政府に考えるヒントを与えてくれる。

- 2010年5月21日 林明夫記 -